

令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	214	国際性に富む人材育成留学事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア			
担当部課名	教育庁県立学校教育課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、南米諸国へ1年間派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	166,488		175,682		175,682
		(b) 予算現額	166,488		174,659		17,442
		(c) 増減額(b-a)	0		▲ 1,023		▲ 158,240
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	166,488		174,659		17,442
	B. 執行済額		160,319		172,887		14,902
	うち交付金充当額		128,255		138,309		11,921
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.3%		99.0%		85.4%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の影響により減額補正を行った。執行率は85.4%であり、委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	高校生をアメリカ、欧州、アジア、南米諸国へ1年間派遣する。		目標	75人	85人	85人	85人
		実績	80人	85人	87人	0人	
進捗状況説明		新型コロナウイルス感染症の世界的流行状況を鑑み、R2年度の派遣中止を決定。					
成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H24年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	グローバルに活躍できる人材育成に向けた国際性と個性の涵養		目標			85%以上	
	1 海外大学への進学や再度海外への留学を目指したいと考えている生徒の割合→85%以上		実績			—	
	2 客観的な語学力の向上を示す資格等を、帰国後に取得する。		目標			50%以上	
	(1)英検準2級より上の級や英語の他の資格を取得する。		実績			—	
(2)英語以外の語学の検定や資格を取得する。		(1)(2)を合わせて本事業の派遣高校生の卒業生数に占める割合→50%以上					
達成状況説明		新型コロナウイルス感染症の世界的流行状況を鑑み、R2年度及びR3年度の派遣中止を決定。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、外務省の海外渡航情報や大使館等からの情報、現地事務所からの派遣先情報、他団体の動向等を踏まえ、令和2年3月に事業を中止したが、令和2年度も感染症の流行が終息せず、令和2年度の新規派遣、新規募集を行わなかった。	新型コロナウイルス感染症の流行が長期間続くことが予想されることから、R3年度派遣の中止を決定した。

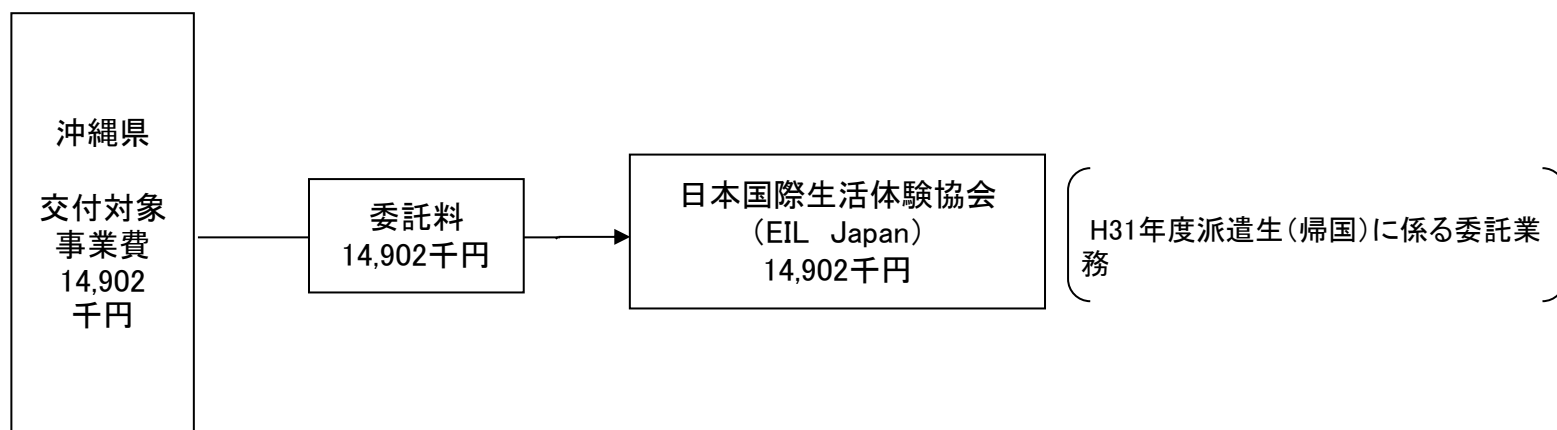
**今後の取り組み方針**

新型コロナウイルス感染症の流行が長期間続くことが予想されることから、R3年度派遣の中止を決定した。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,902	14,902	11,921	2,981	0	0	0

(1)国際性に富む人材育成留学事業



資金の流 れ、費 目 ・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先については、公募によるプロポーザル形式で決定した。R1年度派遣生の帰国に係る業務を行ったが、委託先が業務を円滑かつ確実に遂行した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	